

令和7年中の「人権侵犯事件」の状況について

1 全国の状況

令和7年における「人権侵犯事件」の状況について（概要）

～法務省の人権擁護機関の取組～

* 令和8年3月24日付け 法務省人権擁護局資料

法務省の人権擁護機関は、人権侵犯事件調査処理規程（平成16年法務省訓令第2号）に基づき、人権を侵害されたという方からの申告等を端緒に、その被害の救済及び予防に努めている。

令和7年（暦年）における取組状況は、以下のとおりである。

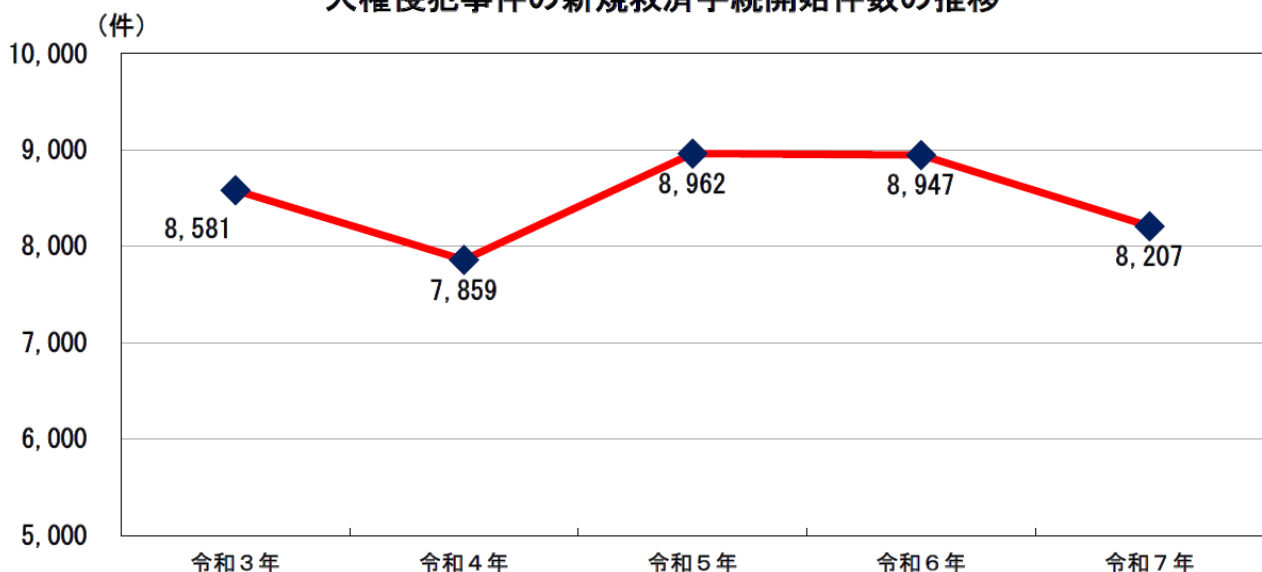
【令和7年の主な特徴】

- ① 令和7年において、新規に救済手続を開始した人権侵犯事件の数は、8,207件、処理した人権侵犯事件の数は、8,170件であった。
- ② 学校におけるいじめについて、新規に救済手続を開始した人権侵犯事件の数は、1,422件であり、全体に占める割合は、17.3%であった。
- ③ インターネット上の人権侵害情報について、新規に救済手続を開始した人権侵犯事件の数は、1,569件であり、高水準で推移している。

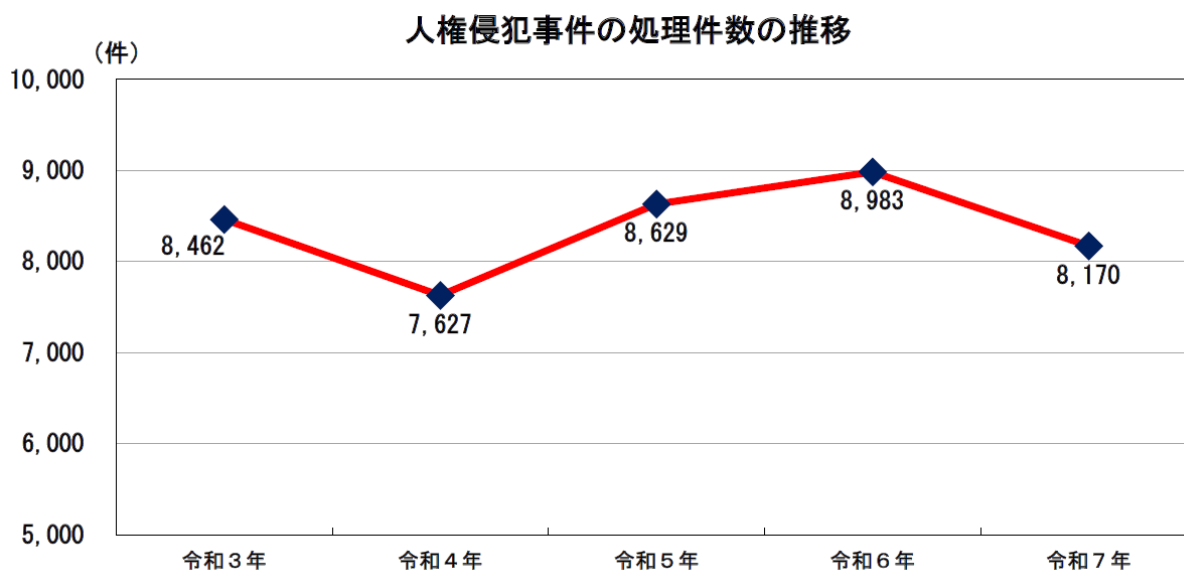
1 人権侵犯事件数の動向

(1) 新規救済手続開始件数

人権侵犯事件の新規救済手続開始件数の推移



1 人権侵犯事件数の動向 (2) 処理件数



1 人権侵犯事件数の動向 (3) 新規救済手続開始件数の動向・分析

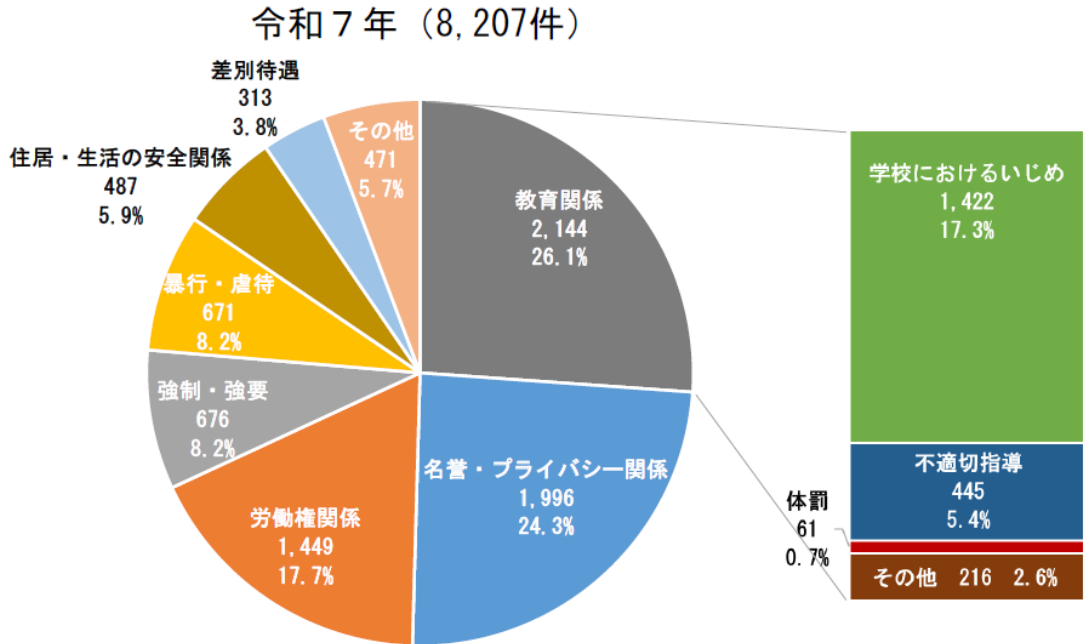
人権侵犯事件の新規救済手続開始件数は、前年と同水準であった。

人権侵犯事件の種類別件数は、「教育関係」が最も多く、「名誉・プライバシー関係」、パワーハラスメントなどの「労働権関係」が次いで多かった。

「教育関係」の中では、「学校におけるいじめ」が多数を占めた。

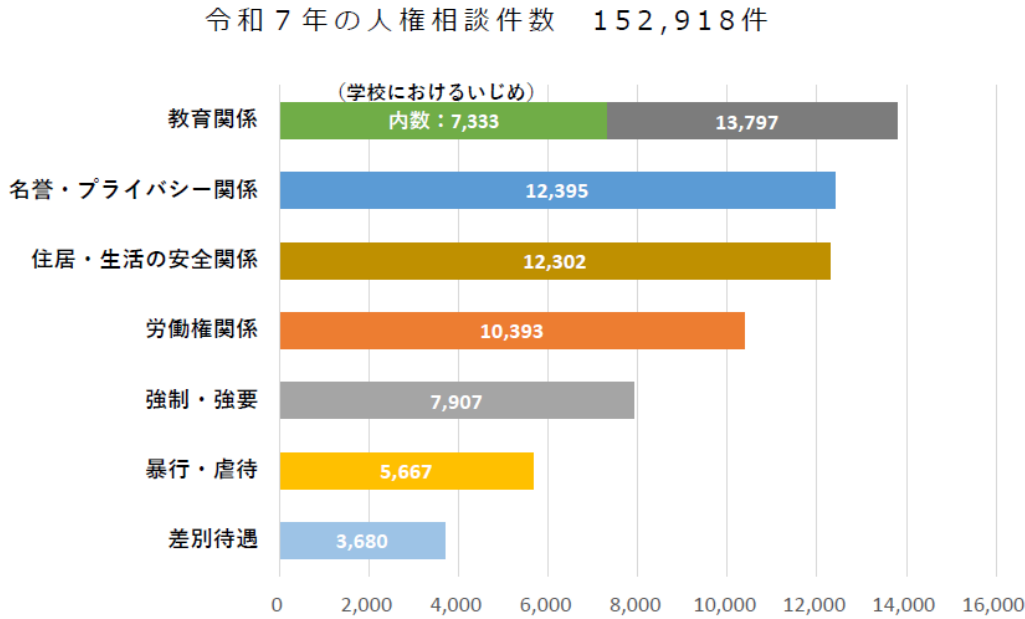
また、インターネット上の人権侵害情報に関する人権侵犯事件数が依然として高水準である。

2 人権侵犯事件の種類別構成比（新規救済手続開始件数）



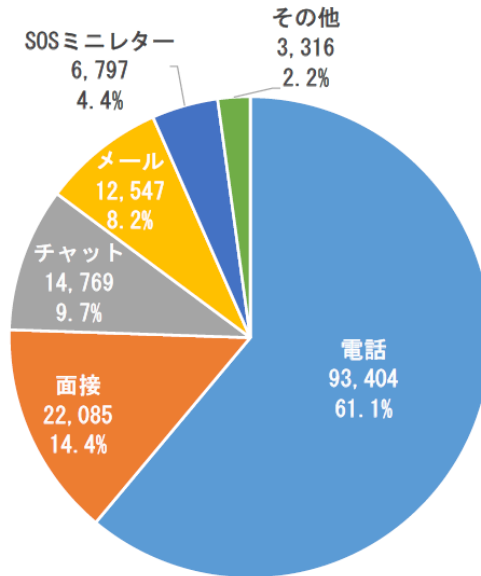
※令和7年に統計項目の改訂を実施したため、前年とは項目は一致しません。

（参考1） 人権相談件数及び主な類型



(参考2) ツール別人権相談件数

相談ツールとしては、引き続き6割以上を電話が占めているが、面接に次いでチャットによる相談が多くなっている。



※「チャット」には、法務局LINEじんけん相談による相談を含む。

2 岐阜地方法務局管内（県内）の状況 * 令和8年4月3日付け 岐阜地方法務局資料から抜粋

法務省の人権擁護機関である岐阜地方法務局が令和7年1月から令和7年12月までの間に取り扱った「人権侵犯事件」の状況は、次のとおりである。

(単位：件、()内は構成比・%)

件名	令和7年		令和6年
救済手続き開始総数	157	(100.0)	226
特別公務員・教育職員・刑務職員・その他の公務員による人権侵犯事件(学校におけるいじめを含む)	31	(19.7)	31
私人間の人権侵犯事件	126	(80.3)	195

【主な人権侵犯事件の内容を前年と比較】

- ・インターネット等に関する人権侵犯事件は増加 30件(前年 24件)
- ・労働権に関する人権侵犯事件は減少 37件(前年 57件)
- ・住居・生活の安全に関する人権侵犯事件は増加 29件(前年 18件)